

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	DX 推進事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	総合政策課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	0193-27-8413
施策②	市民サービスの質の向上	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	DXの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和7年度		
事業の概要			
住民満足度の高い持続可能な地域へ向けて、デジタル技術の利活用による行政サービスの質の向上及び市職員の事務軽減を図るために導入した「書かない窓口」「スーパーアプリ」「庁内ポータルサイト」等のシステム運用を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
デジタルの急速な普及に伴い利便性の高い様々なデジタル技術が提供されているが、当市の行政サービスはデジタル化されておらず、その恩恵を受けることができない状況になっている。 また、人口減少に伴う市職員数の減少により、職員一人ひとりが担う業務量が増えている。	
目的	
デジタル技術の利活用により豊かな市民生活を実現し、住民満足度の高い持続可能な地域の構築を目的とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 様々な行政サービスの接点を一つにまとめる「スーパーアプリ」の運用 申請等の利便性向上のために導入した「書かない窓口」「オンライン申請システム」の運用 庁内の情報を一元管理するプラットフォーム及び庁内ポータルサイトの運用 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
9,744 千円	10,564 千円	10,564 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
職員数の減少による行政サービスの低下が叫ばれる中、デジタルを活用し、市民の利便性向上、市職員の業務効率の向上に資する事業だと言える。システムやサービス導入後の利用率や周知、費用対効果を意識し実施されたい。スーパーアプリについては、市民の利用がしやすいよう、提供前から意識し構築されたい。オンライン申請システムについては、関係課と連携し、住民が使用しやすいよう意識されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	新庁舎建設事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	資産管理課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	0193-27-8429
施策②	新市庁舎の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
老朽化が著しく市内各所に分散している現在の庁舎を、耐震性を備えた一体型の庁舎とすることで安全性と経済性、市民の利便性を向上させる。また、機能移転に併せて行政サービスの改善も行うとともに、周辺地域の拠点施設及び一時避難場所としての機能を付加し、災害発生時の業務継続性にも配慮した施設整備を実施する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 行政機能の分散化による市民サービスの低下 施設の老朽化や狭隘化 ・ I C T化への対応不足 庁舎機能を支える設備、災害対応機能の不足 バリアフリー、ユニバーサルデザインへの課題 利用者用・公用車駐車場の不足 ・ 他事業で廃止した天神児童公園の代替え 	
目的	
時代のニーズに対応できる一体型庁舎とし、全ての市民の利便性が高くなるとともに、市民サービスの向上及び行政事務の効率化が図られる。また、震災の教訓を生かし災害に強い強靱な庁舎とすることで、防災拠点施設として災害対応能力が向上する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
新市庁舎建設（建築主体／電気設備／機械設備）工事の工期・費用・財源等を踏まえた適切な進捗管理、新市庁舎のスムーズな開所に向けた移設準備、現庁舎の解体設計と跡地利用の検討等を行う		
事業費		
R 6	R 7	R 8
2,572,450 千円	4,528,656 千円	361,830 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
長年の懸案事項であった庁舎の老朽化や分散化の問題を改善し、耐震性を備えた一体型の庁舎とすることで、安全性を向上させるとともに、住民サービスの利便性向上を図ることができる。また、市内中心部である東部地区の拠点施設として、一時避難場所の確保や業務継続性に配慮した施設整備を行うことで、住民が安心して暮らすことができるまちへとつながる。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	ふれあい交流センター清風園解体事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	高齢介護福祉課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	22-0178
施策②	公共施設マネジメントの推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和8年度～令和8年度		
事業の概要			
ふれあい交流センター清風園は、昭和48年3月に整備され、高齢者の健康増進や介護予防、子育て支援等の拠点施設として運営してきたが、経年劣化により地震等災害時の危険性が高く利用に適さないことから、令和4年3月31日に供用廃止されている。災害時の倒壊や鳥獣による被害を防ぎ地域の安全を確保するため、解体工事を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
高齢者の健康増進や介護予防、子育て支援、地域交流活動並びにボランティア活動に関する事業を行う拠点施設だが、老朽化、経年劣化により地震等災害時に破損等が発生した場合の危険性が高く利用に適さないため令和4年3月31日に供用廃止された。その後、人の出入りが無いため鳥獣のすみかとなる恐れがあり、近隣住民への鳥獣被害発生が懸念される。	
目的	
供用を廃止し施設を解体することで、災害発生時に建物倒壊等の危険性を排除するとともに、鳥獣のすみかとなる前に解体し、獣害を防止する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・石綿調査、解体工事設計を行ったうえで、解体工事を実施する。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
0千円	0千円	10,120千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
公共施設のマネジメントのため、用途廃止された公共施設は順次解体を行う必要がある。市全体の公共施設の解体年度は、市の財政状況を踏まえ、公共施設総合管理計画個別計画と連動して解体時期を精査するものとする。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石斎場運営経費（火葬炉改修工事等）		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	生活環境課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	0193-27-8451
施策②	公共施設マネジメントの推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和8年度		
事業の概要			
釜石斎場は市民生活に必要な施設であることから、稼働を止めることがないよう万全な体制を維持するため、火葬炉の改修工事を実施する。令和8年度から釜石斎場長寿命化整備基本計画に基づき、施設の大規模改修を行う予定。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
釜石斎場の火葬炉は3炉あり、1日4回の火葬に対応している。火葬場は市民生活に必要な施設であることから、稼働を止めることがないよう整備を行う必要がある。	
目的	
火葬を休止させることがないよう、万全の体制を整える。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉改修工事 ・施設維持のための改修工事 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
7,700 千円	13,002 千円	39,008 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
市民生活において必要不可欠な事業であることから、長寿命化計画に基づき、効率的に施設の修繕を実施されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	消防施設解体事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	消防課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	22-2525
施策②	公共施設マネジメントの推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和6年度		
事業の概要			
現在使用していない、また今後使用しない消防施設は、老朽化が進行し、災害による倒壊等が懸念され、市民の安全を確保する観点から解体等を進めるもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
消防屯所の老朽化に伴い更新した使用していない旧消防屯所は、地震や風水害等により倒壊または一部損壊の恐れがあり、市民の身体及び財産に損害を与える可能性がある。また、老朽化した付随設備は、市民又は消防団員の事故等に繋がることも懸念される。	
目的	
使用せずに老朽化が進む消防施設を解体することで、倒壊や一部損壊による市民への損害を未然に排除し、さらに消防団員の活動をより安全なものとする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・旧消防屯所の解体		
事業費		
R 6	R 7	R 8
3,740 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
今後、周辺地域に悪影響を及ぼす恐れがある施設を解体することは、施設の適正な管理及び周辺住民の安全な生活環境の確保につながる。施設の解体については、今後利用が予定されていない施設も含めた上で、施設の使用の有無、施設及び施設の周辺状況、跡地活用などを総合的に判断し、改めて解体時期を見極め実施されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	旧橋野小中学校解体事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	教育委員会 総務課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	22-8832
施策②	公共施設マネジメントの推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト		新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和7年度～令和8年度		
事業の概要			
老朽化が著しい旧橋野小中学校の校舎及び体育館等を解体し、地域の安全を確保するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	老朽化が著しい旧橋野小中学校について、地域住民から早期解体の要望がある。
目的	地域住民等の安全を確保する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
老朽化が著しい旧橋野小中学校の校舎及び屋内運動場等の解体工事を実施する。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
0 千円	4,950 千円	107,250 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
今後、周辺地域に悪影響を及ぼすおそれがある施設を解体することは、施設の適正な管理及び周辺住民の安全な生活環境の確保につながるため、事業の実施は必要であると判断した。なお、緊急性はないが、見積工事費の正確性を再精査の上具体的スケジュールも検討のこと。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	新市庁舎ネットワーク構築及びサーバー移設事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	総合政策課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	0193-27-8413
施策②	新市庁舎の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	DXの推進	新規・継続	新規
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
<p>新庁舎内の情報基盤ネットワークを構築し、現在教育センターにて運用中の各サーバーを新庁舎へ移設するもの。庁舎移転に伴うDXの推進には、強固な庁内ネットワーク構成が求められる。また、庁内にサーバー室を設けることにより庁内ネットワークの安定的な接続が期待できるばかりでなく、緊急トラブルに迅速に対処できる環境を整え住民サービスの停滞を回避する。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>現状、市役所内部でシステムを利用せず業務を実施している原課はない。通信遅延により、システム動作不良から市民を待たせるケースがみられる。より良い市民サービスを提供するため、情報ネットワークの安定化、高速化が求められている。</p>	
目的	
<p>新市庁舎建設に伴いネットワークを強化し、通信速度を上げることで、通信トラフィックによる待機時間を減少することにより、市民を待たせずサービスを提供することができる</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
庁内ネットワークの増強		
事業費		
R 6	R 7	R 8
0千円	120,000千円	0千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>新庁舎整備に合わせ、ネットワークの構築やサーバーの移設を行うことで、通信環境の向上や安全性・効率性の向上が見込める。庁内のデジタル化が推進される中で、通信環境の整備・向上は欠かせないものとなっているため、関係課・関係者と協議し効果的に進められたい。</p>			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	統合型 GIS 導入事業		
政策	計画の推進/効率的・安定的な行財政運営ができるまち	担当課	総合政策課
施策①	行政サービスの最適化と利便性向上	電話番号	0193-27-8413
施策②	市民サービスの質の向上	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	D X の推進	新規・継続	新規
4つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
令和元年台風19号被害検証結果に基づき、大雨による河川への土砂や流木に対応する被害対策としての安全対策の施設整備を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
近年の異常気象による大雨により、河川に土砂や流木が流れ込み、近隣の住宅に被害が出ている。
目的
市民生活の安全安心を確保する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
スクリーン等を設置し、河川に土砂や流木に対応する被害対策を実施		
事業費		
R 6	R 7	R 8
60,494 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
システム導入に当たっては、他園の導入事例などを参考に、システムを最大限活用し、利便性の向上・効率化を図れるよう検討を重ねること。			